

一般会計等 貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,303,752,306	固定負債	4,922,406,069
有形固定資産	12,372,391,146	地方債	4,750,223,069
事業用資産	7,840,345,523	長期未払金	0
土地	3,839,603,719	退職手当引当金	172,183,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	11,469,174,955	その他	0
建物減価償却累計額	-8,047,335,381	流動負債	482,824,579
工作物	1,546,878,125	1年内償還予定地方債	382,906,749
工作物減価償却累計額	-969,930,695	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	31,358,229
航空機	0	預り金	41,784,228
航空機減価償却累計額	0	その他	26,775,373
その他	0	負債合計	5,405,230,648
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,954,800	固定資産等形成分	14,960,239,748
インフラ資産	4,479,772,750	余剰分(不足分)	-4,995,749,225
土地	2,090,580,978	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,830,770,961		
工作物減価償却累計額	-4,441,579,189		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	316,466,271		
物品減価償却累計額	-264,193,398		
無形固定資産	6,179,464		
ソフトウェア	6,179,464		
その他	0		
投資その他の資産	925,181,696		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	113,091,734		
長期貸付金	21,698,749		
基金	777,469,266		
減債基金	239,622,112		
その他	537,847,154		
その他	0		
徴収不能引当金	-23,640,253		
流動資産	2,065,968,865		
現金預金	384,972,699		
未収金	17,400,645		
短期貸付金	732,900		
基金	1,655,754,542		
財政調整基金	1,655,754,542		
減債基金	0		
棚卸資産	7,108,200		
その他	0		
徴収不能引当金	-121		
繰延資産		純資産合計	9,964,490,523
資産合計	15,369,721,171	負債・純資産合計	15,369,721,171

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,817,839,988
業務費用	3,438,493,655
人件費	893,203,512
職員給与費	808,091,693
賞与等引当金繰入額	31,358,229
退職手当引当金繰入額	0
その他	53,753,590
物件費等	2,489,227,975
物件費	1,489,901,136
維持補修費	549,079,424
減価償却費	450,247,415
その他	0
その他の業務費用	56,062,168
支払利息	29,094,817
徴収不能引当金繰入額	4,986,230
その他	21,981,121
移転費用	2,379,346,333
補助金等	464,969,083
社会保障給付	794,998,386
他会計への繰出金	1,093,170,254
その他	26,208,610
経常収益	203,367,356
使用料及び手数料	56,737,210
その他	146,630,146
純経常行政コスト	5,614,472,632
臨時損失	19,300
災害復旧事業費	0
資産除売却損	19,300
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	47,773,899
資産売却益	661,899
その他	47,112,000
純行政コスト	5,566,718,033

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,331,299,989	15,028,169,308	△4,696,869,319	0
純行政コスト（△）	△5,566,718,033		△5,566,718,033	0
財源	5,200,763,379		5,200,763,379	0
税収等	4,208,538,412		4,208,538,412	0
国県等補助金	992,224,967		992,224,967	0
本年度差額	△365,954,654		△365,954,654	0
固定資産等の変動（内部変動）		△67,929,560	67,929,560	
有形固定資産等の増加		155,322,244	△155,322,244	
有形固定資産等の減少		△450,255,915	450,255,915	
貸付金・基金等の増加		355,294,587	△355,294,587	
貸付金・基金等の減少		△128,290,476	128,290,476	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△854,812	0	△854,812	
本年度純資産変動額	△366,809,466	△67,929,560	△298,879,906	0
本年度末純資産残高	9,964,490,523	14,960,239,748	△4,995,749,225	0

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,359,991,895
業務費用支出	2,980,645,562
人件費支出	890,589,064
物件費等支出	2,038,980,560
支払利息支出	29,094,817
その他の支出	21,981,121
移転費用支出	2,379,346,333
補助金等支出	464,969,083
社会保障給付支出	794,998,386
他会計への繰出支出	1,093,170,254
その他の支出	26,208,610
業務収入	5,387,914,128
税込等収入	4,207,151,885
国県等補助金収入	977,374,967
使用料及び手数料収入	56,680,330
その他の収入	146,706,946
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,922,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	483,326,794
公共施設等整備費支出	155,322,244
基金積立金支出	308,504,550
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19,500,000
その他の支出	0
投資活動収入	119,333,955
国県等補助金収入	14,850,000
基金取崩収入	102,652,067
貸付金元金回収収入	1,169,989
資産売却収入	661,899
その他の収入	0
投資活動収支	-363,992,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	412,135,940
地方債償還支出	384,741,862
その他の支出	27,394,078
財務活動収入	474,375,373
地方債発行収入	447,600,000
その他の収入	26,775,373
財務活動収支	62,239,433
本年度資金収支額	-273,831,173
前年度末資金残高	617,019,644
本年度末資金残高	343,188,471
前年度末歳計外現金残高	41,343,167
本年度歳計外現金増減額	441,061
本年度末歳計外現金残高	41,784,228
本年度末現金預金残高	384,972,699

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 56.2%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

3百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,960百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 434百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,436,551,870円	6,120,138,772円
繰越金に伴う差額	59,469,318円	-
内部相殺	27,394,078円	27,394,078円
資金収支計算書	6,349,688,474円	6,092,744,694円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>28百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	15百万円
未収債権額の増加（減少）	△14百万円
未払債務額の増加（減少）	- 百万円
減価償却費	△450百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	3百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	47百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	5百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	1百万円
その他（増減額）	△1百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△367百万円</u>

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,837,868,658	固定負債	19,143,127,447
有形固定資産	27,768,391,015	地方債	11,680,103,886
事業用資産	8,863,848,342	長期未払金	0
土地	3,900,614,777	退職手当引当金	198,290,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,014,166,128	その他	7,264,733,561
建物減価償却累計額	-8,654,213,165	流動負債	1,052,515,144
工作物	1,604,760,612	1年内償還予定地方債	731,972,774
工作物減価償却累計額	-1,003,434,810	未払金	176,219,013
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	18,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	69,229,623
航空機	0	預り金	42,769,318
航空機減価償却累計額	0	その他	32,306,416
その他	0	負債合計	20,195,642,591
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,954,800	固定資産等形成分	31,735,800,499
インフラ資産	18,330,458,625	余剰分(不足分)	-17,809,214,371
土地	2,471,404,776	他団体出資等分	0
建物	536,578,129		
建物減価償却累計額	-226,534,277		
工作物	23,967,900,948		
工作物減価償却累計額	-8,443,012,951		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,122,000		
物品	2,306,984,195		
物品減価償却累計額	-1,732,900,147		
無形固定資産	919,070,752		
ソフトウェア	6,179,464		
その他	912,891,288		
投資その他の資産	1,150,406,891		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	137,624,125		
長期貸付金	21,698,749		
基金	962,405,809		
減債基金	239,622,112		
その他	722,783,697		
その他	22,669,995		
徴収不能引当金	-30,553,929		
流動資産	4,284,360,061		
現金預金	2,029,962,015		
未収金	339,125,958		
短期貸付金	732,900		
基金	1,897,198,941		
財政調整基金	1,897,198,941		
減債基金	0		
棚卸資産	17,340,368		
その他	0		
徴収不能引当金	-121		
繰延資産	0	純資産合計	13,926,586,128
資産合計	34,122,228,719	負債・純資産合計	34,122,228,719

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,648,624,046
業務費用	5,368,215,055
人件費	1,652,997,705
職員給与費	1,430,972,249
賞与等引当金繰入額	69,230,229
退職手当引当金繰入額	0
その他	152,795,227
物件費等	3,447,049,524
物件費	1,926,173,536
維持補修費	593,351,663
減価償却費	927,183,231
その他	341,094
その他の業務費用	268,167,826
支払利息	161,901,680
徴収不能引当金繰入額	10,900,012
その他	95,366,134
移転費用	4,280,408,991
補助金等	3,451,331,995
社会保障給付	794,998,386
他会計への繰出金	0
その他	34,078,610
経常収益	1,532,285,414
使用料及び手数料	1,315,511,871
その他	216,773,543
純経常行政コスト	8,116,338,632
臨時損失	5,221,820
災害復旧事業費	0
資産除売却損	19,300
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,202,520
臨時利益	94,411,687
資産売却益	661,899
その他	93,749,788
純行政コスト	8,027,148,765

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,337,702,831	31,956,336,839	△17,618,634,008	0
純行政コスト (△)	△8,027,148,765		△8,027,148,765	0
財源	7,616,886,874		7,616,886,874	0
税収等	5,092,709,936		5,092,709,936	0
国県等補助金	2,524,176,938		2,524,176,938	0
本年度差額	△410,261,891		△410,261,891	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△220,536,340	220,536,340	
有形固定資産等の増加		725,486,220	△725,486,220	
有形固定資産等の減少		△1,193,390,613	1,193,390,613	
貸付金・基金等の増加		485,678,345	△485,678,345	
貸付金・基金等の減少		△238,310,292	238,310,292	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△854,812	0	△854,812	
本年度純資産変動額	△411,116,703	△220,536,340	△190,580,363	0
本年度末純資産残高	13,926,586,128	31,735,800,499	△17,809,214,371	0

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,700,105,961
業務費用支出	4,419,696,970
人件費支出	1,629,790,894
物件費等支出	2,519,866,293
支払利息支出	161,901,680
その他の支出	108,138,103
移転費用支出	4,280,408,991
補助金等支出	3,451,331,995
社会保障給付支出	794,998,386
他会計への繰出支出	0
その他の支出	34,078,610
業務収入	8,961,903,225
税収等収入	4,757,527,604
国県等補助金収入	2,496,975,938
使用料及び手数料収入	1,318,107,823
その他の収入	389,291,860
臨時支出	5,202,520
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	5,202,520
臨時収入	5,000,000
業務活動収支	261,594,744
【投資活動収支】	
投資活動支出	898,115,523
公共施設等整備費支出	458,878,438
基金積立金支出	419,737,085
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19,500,000
その他の支出	0
投資活動収入	527,523,590
国県等補助金収入	53,090,741
基金取崩収入	185,182,515
貸付金元金回収収入	1,169,989
資産売却収入	661,899
その他の収入	287,418,446
投資活動収支	-370,591,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	745,811,222
地方債償還支出	718,417,144
その他の支出	27,394,078
財務活動収入	670,845,373
地方債発行収入	622,351,000
その他の収入	48,494,373
財務活動収支	-74,965,849
本年度資金収支額	-182,925,690
前年度末資金残高	2,171,155,735
本年度末資金残高	1,987,192,697
前年度末歳計外現金残高	42,328,257
本年度歳計外現金増減額	441,061
本年度末歳計外現金残高	42,769,318
本年度末現金預金残高	2,029,962,015

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,452,382,538	固定負債	19,363,196,227
有形固定資産	28,000,220,977	地方債	11,797,800,369
事業用資産	9,089,864,306	長期未払金	0
土地	4,019,777,723	退職手当引当金	300,601,151
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,524,670,493	その他	7,264,794,707
建物減価償却累計額	-9,059,901,882	流動負債	1,123,143,777
工作物	2,600,847,088	1年内償還予定地方債	760,999,163
工作物減価償却累計額	-1,997,483,916	未払金	207,119,256
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	18,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	79,122,721
航空機	0	預り金	43,578,221
航空機減価償却累計額	0	その他	32,306,416
その他	0	負債合計	20,486,340,004
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,954,800	固定資産等形成分	32,438,555,987
インフラ資産	18,330,458,734	余剰分(不足分)	-17,289,979,700
土地	2,471,404,885	他団体出資等分	0
建物	536,578,129		
建物減価償却累計額	-226,534,277		
工作物	23,967,900,948		
工作物減価償却累計額	-8,443,012,951		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,122,000		
物品	2,344,786,281		
物品減価償却累計額	-1,764,888,344		
無形固定資産	921,152,086		
ソフトウェア	8,260,798		
その他	912,891,288		
投資その他の資産	1,531,009,474		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	138,586,279		
長期貸付金	21,698,749		
基金	1,338,046,238		
減債基金	239,622,112		
その他	1,098,424,126		
その他	22,669,995		
徴収不能引当金	-30,553,929		
流動資産	5,182,533,754		
現金預金	2,799,212,548		
未収金	377,787,126		
短期貸付金	732,900		
基金	1,985,440,549		
財政調整基金	1,985,440,549		
減債基金	0		
棚卸資産	17,340,368		
その他	2,020,383		
徴収不能引当金	-121		
繰延資産		純資産合計	15,148,576,287
資産合計	35,634,916,291	負債・純資産合計	35,634,916,291

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	25,019,660,738
業務費用	6,169,564,474
人件費	1,838,318,709
職員給与費	1,611,624,622
賞与等引当金繰入額	70,551,795
退職手当引当金繰入額	3,157,946
その他	152,984,347
物件費等	3,859,214,054
物件費	2,316,717,202
維持補修費	595,136,070
減価償却費	943,650,580
その他	3,710,202
その他の業務費用	472,031,711
支払利息	163,636,337
徴収不能引当金繰入額	10,900,012
その他	297,495,362
移転費用	18,850,096,264
補助金等	18,017,536,752
社会保障給付	794,998,386
他会計への繰出金	2,070,026
その他	35,491,100
経常収益	1,834,436,759
使用料及び手数料	1,560,060,503
その他	274,376,256
純経常行政コスト	23,185,223,979
臨時損失	5,221,820
災害復旧事業費	0
資産除売却損	19,300
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,202,520
臨時利益	94,411,687
資産売却益	661,899
その他	93,749,788
純行政コスト	23,096,034,112

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,395,038,400	32,608,023,079	△17,212,984,679	0
純行政コスト (△)	△23,096,034,112		△23,096,034,112	0
財源	22,848,129,188		22,848,129,188	0
税収等	8,054,374,180		8,054,374,180	0
国県等補助金	14,793,755,008		14,793,755,008	0
本年度差額	△247,904,925		△247,904,925	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△169,467,092	169,467,092	
有形固定資産等の増加		728,556,411	△728,556,411	
有形固定資産等の減少		△1,211,401,956	1,211,401,956	
貸付金・基金等の増加		560,592,310	△560,592,310	
貸付金・基金等の減少		△247,213,857	247,213,857	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,442,812	0	1,442,812	
本年度純資産変動額	△246,462,113	△169,467,092	△76,995,021	0
本年度末純資産残高	15,148,576,287	32,438,555,987	△17,289,979,700	0

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.73%）

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

三重県市町公平委員会特別会計（比例連結 4.97%）

※総務省からのQ&Aより「退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスとなる団体は、

すでに持分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、上記の計上作業は不要となります。」と記載があり、当町は該当するため含めておりません。

・三重県後期高齢者医療広域連合

一般会計（比例連結 7.56%）

後期高齢者医療特別会計（比例連結 7.03%）

・伊勢広域環境組合（比例連結 10.29%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結 2.05%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。